

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第36期) 至 平成13年3月31日

## 株式会社 スクウェア

東京都目黒区下目黒一丁目8番1号

(941174)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第36期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月 日提出

会社名 株式会社スクウェア

英訳名 SQUARE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴木 尚

本店の所在の場所 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 電話番号 03(5496)7111(代表)

連絡者取締役 和田 洋一

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	7
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 仕入及び販売の状況 .....	14
3. 対処すべき課題 .....	15
4. 経営上の重要な契約等 .....	16
5. 研究開発活動 .....	17
第3 設備の状況 .....	18
1. 設備投資等の概要 .....	18
2. 主要な設備の状況 .....	19
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	21
1. 株式等の状況 .....	21
(1) 株式の総数等 .....	21
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	21
(3) 所有者別状況 .....	21
(4) 大株主の状況 .....	23
(5) 議決権の状況 .....	23
(6) ストックオプション制度の内容 .....	24
2. 自己株式の取得等の状況 .....	26
3. 配当政策 .....	27
4. 株価の推移 .....	27
5. 役員の状況 .....	28
第5 経理の状況 .....	30
[ 監査報告書 ]	
1. 連結財務諸表等 .....	35
(1) 連結財務諸表 .....	35
(2) その他 .....	58
[ 監査報告書 ]	
2. 財務諸表等 .....	63
(1) 財務諸表 .....	63
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	81
(3) その他 .....	83
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	84
第7 提出会社の参考情報 .....	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	86

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
<b>(1) 連結経営指標等の推移</b>						
売上高	百万円	35,370	68,948	71,759	72,923	75,538
経常損益	"	293	9,934	7,813	3,363	2,693
当期純損益	"	1,207	3,190	4,151	1,685	3,160
純資産額	"	23,040	27,802	30,901	32,417	29,666
総資産額	"	36,040	51,556	57,568	58,666	56,967
1株当たり純資産額	円	705.37	851.16	946.01	992.43	605.48
1株当たり当期純損益	"	36.98	97.67	127.09	51.59	64.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	63.9	53.9	53.7	55.2	52.1
自己資本利益率	"	-	12.5	14.1	5.3	10.2
株価収益率	倍	-	52.22	33.28	205.43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	5,090	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	-	3,140	12,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	-	-	5,470	5,970
現金及び現金同等物の期末残高	"	-	-	12,855	9,189	6,448
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	1,146 [347]	1,210 [296]

- (注) 1. 連結売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4. 営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローについては、第35期がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第34期以前については記載を行っておりません。
5. 平成12年5月22日付けで1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

回次		第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期
決算年月		平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	百万円	21,114	41,455	34,288	26,348	28,804
経常損益	"	2,047	10,435	5,343	2,337	1,992
当期純損益	"	1,056	4,273	3,336	1,764	2,069
資本金	"	4,497	4,497	4,497	4,497	4,497
発行済株式総数	株	32,664,544	32,664,544	32,664,544	32,664,544	48,996,816
純資産額	百万円	26,221	29,628	31,187	32,422	30,131
総資産額	"	30,781	44,185	45,552	41,382	39,247
1株当たり純資産額	円	802.73	907.06	954.76	992.59	614.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" ( " )	26.50 ( - )	52.50 ( - )	41.00 ( - )	22.00 ( - )	- ( - )
1株当たり当期純損益	"	32.33	130.82	102.13	54.02	42.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	85.1	67.0	68.4	78.3	76.8
自己資本利益率	"	3.9	15.3	10.9	5.5	6.6
株価収益率	倍	153.42	38.98	41.42	196.19	-
配当性向	%	81.95	40.13	40.14	40.72	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	464 [145]	642 [248]	935 [358]	594 [246]	774 [171]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、第35期より就業人員数を記載しております。

4. 平成12年5月22日付けで1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

## 2. 沿革

年 月	事 項
昭和61年 9月	家庭用ゲームソフトの開発及び販売を目的として、東京都中央区銀座三丁目11番13号に株式会社スクウェア（資本金1,000万円）を設立。
昭和61年12月	株式会社電友社より同社のソフトウェア制作部門＝スクウェアを譲り受ける。
昭和62年 9月	本店を東京都台東区台東三丁目12番 1号に移転。
平成元年 3月	事業の国際化と北米市場開拓を目的として米国ワシントン州レッドモンドに当社100%出資の現地法人SQUARE SOFT, INC.（資本金50万米ドル）を設立。
平成 2年 2月	本店を東京都港区赤坂七丁目 6番38号に移転。
平成 2年 2月	大阪府吹田市豊津町 9番 2号に大阪開発部を設置。
平成 3年 4月	株式額面変更のため、株式会社スクウェア（本店東京都目黒区：休眠会社買収、社名変更したもの）と合併。（合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は形式上の存続会社の期数を継承し、平成 3年 4月 1日から始まる事業年度を第27期とする。）
平成 4年 3月	本店を東京都港区西新橋一丁目 6番21号 大和銀行ビル 6階に移転。それに伴い、実質上の本社機能は、東京都渋谷区恵比寿一丁目13番 6号に設置。
平成 4年10月	大阪開発部を大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目 5番 9号に移転。
平成 5年 9月	実質上の本社機能のうち、開発部門以外の本社機能（管理部門及び営業部門）を東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号に移転。
平成 6年 1月	開発強化を図るため、株式会社ソリッド（旧商号：コブラ・チーム株式会社）を買収し、100%子会社とする。
平成 6年 6月	本店を東京都港区西麻布四丁目 3番11号に移転。
平成 6年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 7月	本店を東京都目黒区下目黒一丁目 8番 1号に移転し、本社機能および開発部門を統合。
平成 7年 8月	事業の国際化と研究開発機能の強化を目的として、米国カリフォルニア州マリナー・デル・レイに当社100%出資の現地法人SQUARE LA, INC.（資本金500万米ドル）を設立。
平成 7年11月	大阪事業所を廃止。
平成 8年 2月	エンタテインメントソフトの販売等を目的として、当社100%出資の株式会社デジキューブを設立。
平成 8年 9月	大阪開発部を大阪府大阪市北区茶屋町19番19号に設置。
平成 8年10月	SQUARE LA, INC. をSQUARE USA, INC. に改称。
平成 9年 5月	「次世代インタラクティブエンタテインメント」の創造・実現に向け、米国ハワイ州ホノルルにSQUARE USA, INC. Honolulu Studioを開設。
平成 9年11月	映画の制作管理・配給・宣伝およびマーケティングの統括を目的として、米国カリフォルニア州マリナー・デル・レイに当社100%出資の現地法人SQUARE PICTURES, INC.（資本金10万米ドル）を設立。
平成10年 5月	北米市場でのマーケティングおよび販売活動強化を目的として、米国カリフォルニア州コスタメサにエレクトロニックアーツ社と合併でSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.（資本金1,000万米ドル）を設立。
平成10年 7月	株式会社デジキューブが、日本証券業協会に株式を店頭登録。有償一般募集を行い、資本金25億4,436万円に増資。
平成10年12月	欧州市場でのマーケティングおよび販売活動強化を目的として、英国ロンドンに当社100%出資のSQUARE EUROPE LTD.（資本金100万英ポンド）を設立。
平成11年 6月	コンピュータグラフィックスの制作および技術開発に関するサービスの提供を目的として、株式会社スクウェアヴィジュアルワークス（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 6月	作曲、編集、録音等の音楽制作ならびに技術開発に関するサービスの提供および当社の過去の音楽資産の有効活用を目的として、株式会社スクウェアサウンズ（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 6月	家庭用ゲームソフトの品質管理およびユーザーサポートに関するサービスの提供を目的として、株式会社スクアーツ（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 6月	開発の強化を図るため、株式会社スクウェアネクスト（資本金1,000万円）を当社100%出資の子会社として設立。
平成11年 7月	当社より、株式会社スクウェアサウンズ、株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、株式会社スクアーツおよび株式会社スクウェアネクストに対して、それぞれ営業の一部を譲渡。
平成12年 6月	株式会社デジキューブが、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場スタンダードに上場。
平成12年 8月	東京証券取引所市場第 1部に上場。
平成13年 1月	株式会社スクウェアヴィジュアルワークス、株式会社スクアーツを吸収合併。

### 3. 事業の内容

当社グループは、株式会社スクウェア（以下当社という）および連結子会社8社（平成13年1月1日をもって、株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツを当社に吸収合併いたしましたので、当該2社は含んでおりません。）、非連結子会社3社、1任意組合、関連会社4社により構成されており、ゲームソフトの基礎研究・開発および販売を軸に、二次的著作物の企画・販売・著作権管理、映画制作、一般音楽CDやビデオソフトの販売を行っております。

当社および関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	国内	株式会社スクウェア	ゲームソフトの開発・販売
		株式会社ソリッド	ゲームソフト開発の外注管理
		株式会社スクウェアサウンズ	作曲・編曲・録音等の音楽制作
		株式会社デジキューブ	ゲームソフト・ゲームハード等の販売
		株式会社スクウェアヴィジュアルワークス	コンピュータグラフィックス技術を使用した映像の制作
		株式会社スクアーツ	ゲームソフトの品質管理とユーザーサポート
	海外	SQUARE USA, INC.	エンタテインメントソフトの基礎研究および開発
		SQUARE SOFT, INC.	ゲームソフトの米国市場向け移植
		SQUARE EUROPE LTD.	欧州市場におけるゲームソフトの販売
		SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.	米国市場におけるゲームソフトの販売
ゲーム関連事業	国内	株式会社スクウェア	二次的著作物等の企画・制作・販売および著作権管理
		株式会社デジキューブ	ゲーム関連書籍の出版および販売ならびにゲーム音楽CDの制作および販売
		株式会社スクウェアサウンズ	音楽著作権の管理・運用
その他事業	国内	株式会社デジキューブ	一般音楽CD・映像ソフト等の販売
	海外	SQUARE USA, INC.	映画制作
		SQUARE PICTURES, INC.	映画制作管理

平成13年1月1日をもって、株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツを当社に吸収合併いたしましたので、当該2社につきましては、損益計算書および剰余金計算書のみを連結しております。

#### 【非連結子会社】

[ 持分法適用の非連結子会社 ]

株式会社エスケープ

[ 持分法非適用の非連結子会社 ]

株式会社ミュージックキューブ

株式会社スクウェアネクスト

#### 【任意組合】

FF・フィルム・パートナーズ

#### 【関連会社】

[ 持分法適用の関連会社 ]

エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社

[ 持分法非適用の関連会社 ]

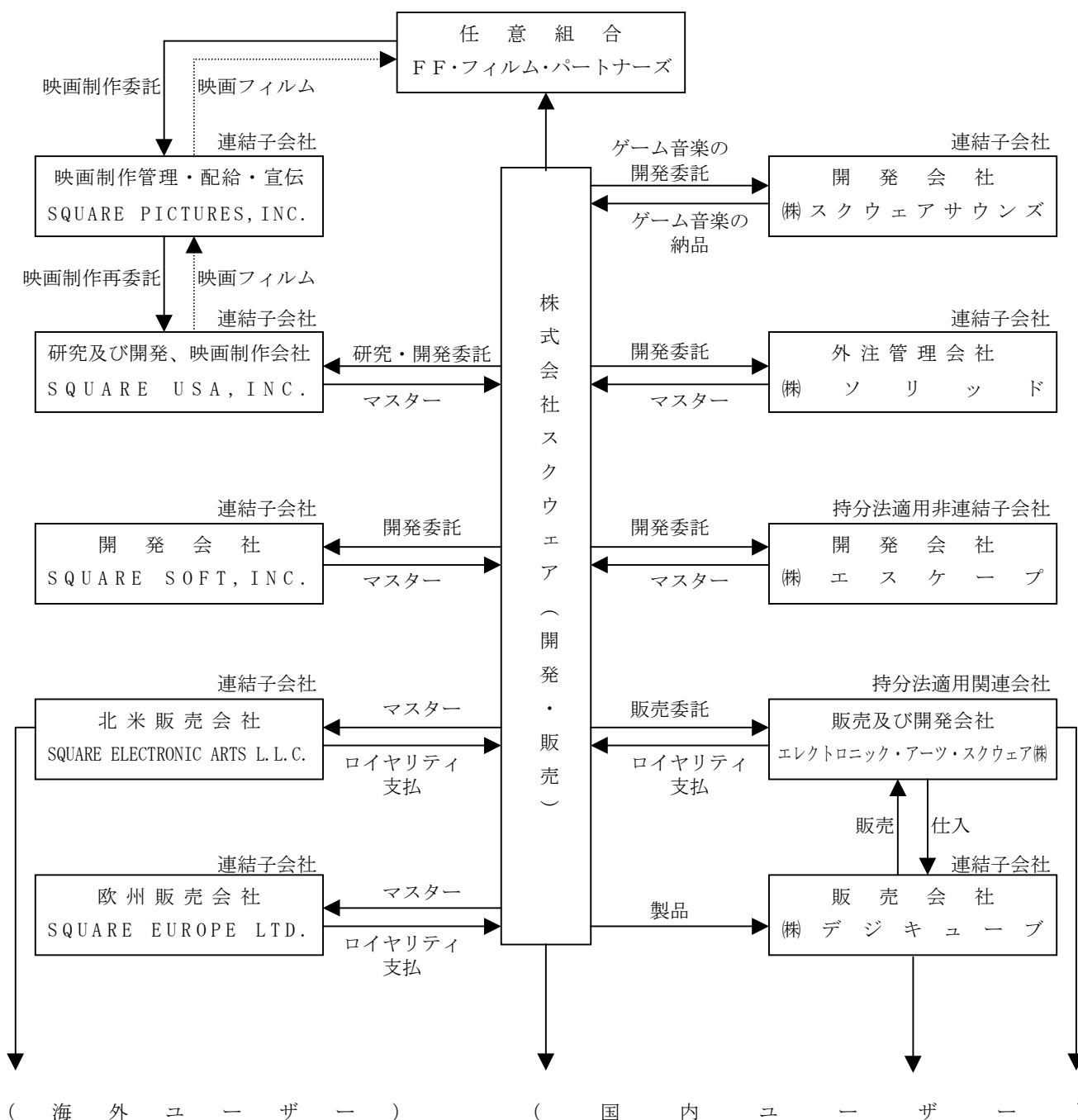


有限会社草薙  
 株式会社アイフェイス  
 株式会社ミックスキューブ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( 海 外 )

( 国 内 )



注) 1. 平成13年1月1日をもって、株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツを株式会社スクウェアに吸収合併いたしましたので、当該2社は記載しておりません。  
 2. 持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、記載を省略しております。

#### 4. 関係会社の状況

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権所有割合	関係内容						摘要
					役員の兼任等		資本金助	営業取引	設備の借	業務提携等	
					当社員	当社員					
連結子会社 ㈱ソリッド	東京都目黒区	百万円 400	家庭用ゲームソフト開発の外注管理	% 100	名 2	名 2	百万円 120	当社家庭用ゲームソフトの外注管理等	-	-	
㈱デジキューブ	東京都渋谷区	百万円 3,294	エンタテインメントソフト等の販売等	47.1	1	-	-	当社家庭用ゲームソフト等の販売等	-	-	1 2
㈱スクウェアヴィジュアルワークス	東京都目黒区	百万円 -	コンピュータグラフィックス技術を使用した映像の制作	-	-	-	-	当社家庭用ゲームソフトのCGの開発委託等	建物、及び設備の貸与	-	5
㈱スクウェアサウンズ	東京都目黒区	百万円 10	音楽制作ならびに音楽著作権の管理および運用	100	-	5	-	当社家庭用ゲームソフトの開発委託等	建物、及び設備の貸与	-	
㈱スクアーツ	東京都品川区	百万円 -	ゲームソフトの品質管理とユーザーサポート	-	-	-	-	当社家庭用ゲームソフトの品質管理委託等	建物、及び設備の貸与	-	5
SQUARE USA, INC.	米国ハワイ州ホノルル	千米ドル 15,000	映画制作ならびにエンタテインメントソフトの基礎研究および開発	100	-	-	千米ドル 13,500	当社エンタテインメントソフトの研究開発委託	-	-	1
SQUARE SOFT, INC.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	千米ドル 10,000	家庭用ゲームソフトの米国向け移植とPC版への移植	100	1	2	-	当社家庭用ゲームソフトの開発委託等	-	-	1
SQUARE PICTURES, INC.	米国カリフォルニア州カルバー・シティ	千米ドル 100	映画制作管理・配給・宣伝およびマーケティング	100	-	-	-	-	-	-	
SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス	千米ドル 10,000	家庭用ゲームソフトの販売	70 (70)	1	2	-	当社家庭用ゲームソフトの米国版の出版・販売許諾等	-	-	1 3 4
SQUARE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 3,000	家庭用ゲームソフトの販売等	100	1	3	-	当社家庭用ゲームソフトの欧州版の出版・販売許諾等	-	-	1
持分法適用非連結子会社 ㈱エスケープ	東京都渋谷区	百万円 10	家庭用ゲームソフトの開発	40	-	4	-	当社家庭用ゲームソフトの開発委託	-	-	
持分法適用関連会社 エレクトロニック・アーツ・スクウェア㈱	東京都品川区	百万円 100	ゲーム用ソフトの開発及び日本市場向け移植	30	2	-	-	当社家庭用ゲームソフトの販売委託	-	-	

(注) 1. 1: 特定子会社に該当します。

2. 2: 有価証券報告書提出会社であります。そのため、当該会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。なお、当該会社に対する出資比率は47.1%ですが、財務諸表等規則第8条に基づく子会社であります。

3. 3 : SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.については、当社100%出資の子会社SQUARE SOFT, INC.による間接所有であり、( )内は間接所有割合で、内数です。

4. 4 : SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	103,957千米ドル
	(2)経常利益	2,745千米ドル
	(3)当期純利益	2,745千米ドル
	(4)純資産額	14,020千米ドル
	(5)総資産額	27,430千米ドル

5. 5 : 株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツは、平成13年1月1日付をもって当社に吸収合併しました。なお、当該2社につきましては、損益計算書および剰余金計算書のみを連結しております。

6. 上記のほか、連結子会社等にFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)があり、当社が業務執行組員として運営しております。出資金総額は109,800千米ドルであり、そのうち当社が90.1%、(株)デジキューブが2.0%出資しております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ゲーム事業	855(247)
ゲーム関連事業	40(12)
その他事業	214(26)
全社(共通)	101(11)
合計	1,210(296)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
774人(171)	29才11ヵ月	3年9ヵ月	6,117,353円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
なお、前期末従業員数594人から、180人増加しておりますが、これは子会社2社の吸収合併によるものであります。  
2. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連機器需要の急速な拡大により企業の設備投資が増加するなど、企業部門中心に景気回復基調を見せたものの、大幅な株価下落を契機としたマインドの悪化や依然として低迷している個人消費等により、本格的な景気回復にはいましばらく時間を要するものと思われます。海外においては、米国経済は個人消費の伸びが大幅に鈍化するなど、景気の減速感が強まり、欧州経済は国毎に格差はあるものの、米国経済同様、景気の減速感が強まりました。

家庭用エンタテインメント市場におきましては、ソフト面では「ファイナルファンタジー」（当社）や「ドラゴンクエスト」（株式会社エニックス）といった超大作ソフトが発売されたことにより盛り上がりを見せましたが、その他は目立ったタイトルが少なく、全体的には低調に推移いたしました。また、ハード面では据置型ゲーム機においては平成12年3月4日に日本で発売されました「プレイステーション2」が既に国内465万台以上、全世界で1,000万台以上を出荷し、先代の「プレイステーション」以上の速度で普及しております一方で、携帯型ゲーム機においては平成12年12月9日には「ワンダースワンカラー」が、平成13年3月21日には全世界で累計1億台以上を出荷している携帯型ゲーム機「ゲームボーイ」（任天堂株式会社）の後継機「ゲームボーイアドバンス」（任天堂株式会社）が国内で相次いで発売されるなど、話題性に富む1年となりました。

#### (2) 事業部門別の状況

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社、任意組合および持分法適用会社、以下同じ。）は、「ファイナルファンタジー」、「劇空間プロ野球 AT THE END OF THE CENTURY 1999」等を発売やゲーム関連商品等の販売等を積極的に行いました。この結果、当連結会計年度の売上高は755億38百万円（前連結会計年度比26億14百万円増）となりました。しかしながら、会計処理基準変更による研究開発費の発生時費用処理（「ファイナルファンタジー」等）と経過措置適用タイトルの発売時費用処理（「ファイナルファンタジー」等）との混在による収益圧迫および新規事業でありますオンライン・エンタテインメントサービス「PlayOnline」の先行投資負担により、当連結会計年度は26億93百万円（前連結会計年度比60億56百万円減）の経常損失、31億60百万円（前連結会計年度比48億45百万円減）の当期純損失を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、ゲームソフトの基礎研究・開発および販売を行っております。また、国内においては、株式会社デジキューブが当社ゲームソフトに加え、他社ゲームソフト等をコンビニエンスストアを通じて販売しており、北米市場ではSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.が、欧州市場ではSQUARE EUROPE LTD.がそれぞれ当社ゲームソフトを販売しております。さらに、当セグメントにおいて、新規事業でありますオンライン・エンタテインメントサービス「PlayOnline」関連の収支も計上しております。

当連結会計年度は、当社から国内向けに「ファイナルファンタジー」、「劇空間プロ野球 AT THE END OF THE CENTURY 1999」等プレイステーション対応ソフト1タイトル、プレイステーション2対応ソフト3タイトル、ワンダースワン/ワンダースワンカラー対応ソフト3タイトルの合計7タイトル（前連結会計年度比5タイトル減）を発売いたしました。北米・欧州向けには、日本国内で発売したタイトルを対象市場向けに翻訳・加工して発売しております。当連結会計年度はプレイステーション対応ソフト10タイトル、プレイステーション2対応ソフト3タイトル（同名タイトルについては各市場毎に1タイトルとして取扱っております。）、合計14タイトル（前連結会計年度比1タイトル増）を発売いたしました。全世界における新規発売タイトル、既発売タイトルの追加出荷およびPC対応ゲームソフトの総出荷本数は1,032万本（前連結会計年度比62万本減）となりました。

株式会社デジキューブにおける当連結会計年度の新規取扱いゲームソフトは125タイトル（前連結会計年度比33タイトル増）となり、「ファイナルファンタジー」および「ドラゴンクエスト」の発売もあったことから、売上は好調に推移しました。また、ゲーム機本体および周辺機器はプレイステーション2本体や超大型タイトルの発売に伴うメモリーカード等の周辺機器需要が増加したことにより、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は621億85百万円（前連結会計年度比6億42百万円増）と好調に推移いた

しましたが、会計処理基準変更による研究開発費の発生時費用処理（「ファイナルファンタジー」等）と経過措置適用タイトルの発売時費用処理（「ファイナルファンタジー」等）との混在による収益圧迫および新規事業でありますオンライン・エンタテインメントサービス「PlayOnline」の先行投資負担により、24億43百万円（前連結会計年度比50億76百万円減）の営業損失を計上しました。

#### ゲーム関連事業

ゲーム関連事業におきましては、ゲームソフトの攻略本、ゲーム音楽CDや関連商品、キャラクターグッズ等の二次的著作物等の企画・制作・販売等を行っております。

当連結会計年度は、当社における日本コカ・コーラ株式会社に対するファイナルファンタジーシリーズのキャラクター商品を提供や株式会社デジキューブにおける「ファイナルファンタジー オリジナル・サウンドトラック」等のゲーム音楽CD、カードゲームなどの雑貨およびゲーム関連書籍の発売等、積極的な活動を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は82億88百万円（前連結会計年度比42億30百万円増）、営業利益は9億94百万円（前連結会計年度比10億99百万円減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、株式会社デジキューブにおけるコンビニエンスストアを通じて一般音楽CD、DVD・ビデオの映像ソフトの販売および「デジタルコンテンツターミナル（D.C.T.）」によるコンテンツ配信等、ならびにSQUARE USA, INC.における全編CG（コンピュータグラフィックス）による映画「FINAL FANTASY」等の制作を行っております。

当セグメントの売上高は50億65百万円（前連結会計年度比22億57百万円減）、営業損失は14億74百万円（前連結会計年度比12億34百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、株式会社デジキューブ、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントおよび株式会社バンダイを通じて販売しております。当連結会計年度は、「ファイナルファンタジー」、「劇空間プロ野球 AT THE END OF THE CENTURY 1999」等プレイステーション対応ソフト1タイトル、プレイステーション2対応ソフト3タイトル、ワンダースワン/ワンダースワンカラー対応ソフト3タイトルの合計7タイトル（前連結会計年度比5タイトル減）を発売いたしました。また、グッズを同梱したスクウェアミレニアムコレクション10タイトルを発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は508万本（前連結会計年度比108万本増）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	出荷本数	対応ハード
オールスタープロレスリング	平成12年6月	22万本	プレイステーション2
ファイナルファンタジー	平成12年7月	282万本	プレイステーション
劇空間プロ野球	平成12年9月	68万本	プレイステーション2
AT THE END OF THE CENTURY 1999	平成12年9月	6万本	ワンダースワン
はたらくチョコボ	平成12年9月	6万本	ワンダースワン
ファイナルファンタジー	平成12年12月	51万本	ワンダースワンカラー
バウンサー	平成12年12月	50万本	プレイステーション2
ワイルドカード	平成13年3月	4万本	ワンダースワンカラー
スクウェアミレニアムコレクション		23万本	プレイステーション
既発売タイトル追加出荷		1万本	
合 計		508万本	

また、株式会社デジキューブにおける当連結会計年度の新規取扱いゲームソフトは125タイトル（前連結会計年度比33タイトル増）となり、「ファイナルファンタジー」および「ドラゴンクエスト」の発売もあったこ

とから、売上は好調に推移しました。また、ゲーム機本体および周辺機器はプレイステーション2本体や超大型タイトルの発売に伴うメモリーカード等の周辺機器需要が増加したことにより、好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は598億25百万円（前連結会計年度比19億31百万円増）、営業損失は35億16百万円（前連結会計年度比75億31百万円減）となりました。

#### 北米

北米においては、当社が開発したゲームソフトをSQUARE ELECTRONIC ARTS, L.L.C.が販売許諾を受け、販売しております。当連結会計年度は、「FINAL FANTASY」、「Parasite Eve」等プレイステーション対応ソフト6タイトル、プレイステーション2対応ソフト2タイトルの合計8タイトル（前連結会計年度比増減なし）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は337万本（前連結会計年度比17万本増）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	出荷本数	対応ハード
VAGRANTSTORY	平成12年5月	26万本	プレイステーション
Legend of MANA	平成12年6月	18万本	プレイステーション
Threads of Fate	平成12年7月	11万本	プレイステーション
CHRONO CROSS	平成12年8月	43万本	プレイステーション
Parasite Eve	平成12年9月	30万本	プレイステーション
FINAL FANTASY	平成12年11月	116万本	プレイステーション
Driving Emotion Type-S	平成13年1月	5万本	プレイステーション2
The Bouncer	平成13年3月	30万本	プレイステーション2
既発売タイトル追加出荷		57万本	
合 計		337万本	

また、SQUARE USA, INC.における全編CG（コンピュータグラフィックス）による映画「FINAL FANTASY」等の制作を行っております。

この結果、当セグメントの売上高は119億48百万円（前連結会計年度比16億38百万円増）、営業利益は6億14百万円（前連結会計年度比2億54百万円減）となりました。

#### 欧州

欧州においては、当社が開発したゲームソフトをSQUARE EUROPE LTD.が当社より販売許諾を受け、販売しております。「FINAL FANTASY」、「VAGRANTSTORY」等プレイステーション対応ソフト5タイトル、プレイステーション2対応ソフト1タイトルの合計6タイトル（前連結会計年度比1タイトル増）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は158万本（前連結会計年度比32万本減）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

タイトル名	発売月	出荷本数	対応ハード
VAGRANTSTORY	平成12年6月	24万本	プレイステーション
Front Mission 3	平成12年7月	6万本	プレイステーション
Parasite Eve	平成12年8月	29万本	プレイステーション
FINAL FANTASY Platinum	平成12年9月	19万本	プレイステーション
Driving Emotion Type-S	平成13年1月	-万本	プレイステーション2
FINAL FANTASY	平成13年2月	64万本	プレイステーション
既発売タイトル追加出荷		15万本	
合 計		158万本	

Driving Emotion Type-Sは、Electronic Arts, Inc.へ販売許諾をしておりますが、当該契約による販売本数集計およびロイヤリティ收受時期の関係により、当期の損益に計上しておりません。

この結果、当セグメントの売上高は37億64百万円（前連結会計年度比9億56百万円減）、営業損失は21百万円（前連結会計年度比2億22百万円減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上したこと、前連結会計年度がプレイステーションからプレイステーション2への過渡期であったために抑制していた設備投資を、当連結会計年度においては従来のペースに戻したこと等により、現金及び現金同等物の期末残高は64億48百万円（前連結会計年度比27億40百万円減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失を計上したものの、売上債権の減少や会計基準変更に伴う研究開発費の経過措置適用分に該当する前払費用の減少等により、営業活動により現金及び現金同等物は30億26百万円（前連結会計年度比20億64百万円減）増加いたしました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度がプレイステーションからプレイステーション2への過渡期であったために抑制していた設備投資を、当連結会計年度においては従来のペースに戻したこと、映画制作投資への追加支出を行ったこと等により、投資活動により現金及び現金同等物は123億26百万円（前連結会計年度比91億85百万円減）減少いたしました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

株式会社スクウェア、株式会社デジキューブにおける短期借入金の増加、株式会社デジキューブにおける第三者割当新株式発行等により、財務活動により現金及び現金同等物は59億70百万円（前連結会計年度比114億41百万円増）増加いたしました。



## 2. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前年同期比
			%
ゲーム事業	26,660		102.6
ゲーム関連事業	6,202		473.4
その他事業	4,193		68.1
合計	37,057		110.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		前年同期比
			%
ゲーム事業	62,185		101.0
ゲーム関連事業	8,288		204.2
その他事業	5,065		69.8
合計	75,538		103.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
	(株)セブン・イレブン・ジャパン	18,038	24.7%	19,978
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	14,254	19.5%	12,039	15.9%
(株)ファミリーマート	7,356	10.0%	9,450	12.5%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

家庭用エンタテインメント市場におきましては、「プレイステーション2」が全世界1,000万台以上を出荷しており、また、平成13年秋には「ゲームキューブ」（任天堂株式会社）や「Xbox」（Microsoft Corporation）が相次いで発売される予定であります。また、これらのハードはネットワーク化を視野に入れた設計がなされており、従来のゲーム機の枠を超えた家庭用情報端末としての発展が見込まれるなど、家庭用エンタテインメント市場は大きな変革のときを迎えております。

このような状況下、グループ全体の競争力を強化するため、当社は柔軟性・迅速性・合理性を最大限に発揮できる経営体制を確立するため、平成13年2月に経営体制の抜本の見直しを行いました。これは、経営最高機関である取締役会と業務執行の最高機関である執行役員会との牽制機能を徹底するものであります。具体的には、取締役会は代表取締役兼CEO（最高経営責任者）1名、取締役兼CFO（最高財務責任者）1名および社外取締役数名で構成するものとし、取締役会における牽制機能を強化いたします。また、執行役員会の業務執行権限を強化する一方で、その内容について取締役会への十分な説明義務を課し、取締役会と執行役員会との牽制機能強化を図ってまいります。

上記経営体制のもと、具体的な重点課題へは以下のように取り組んでまいります。

#### 【確固たる収益基盤の確立】

従来から高い評価を得ております映像技術・音声技術を駆使したクオリティの高いスタンドアロン型ゲームを積極的に展開することにより、確固たる収益基盤を構築してまいります。また、既発売タイトルの携帯ゲーム機向けへのリメイクによる無形資産の有効活用を行うとともに、携帯ゲーム機のメインユーザーである若年層の取り込みを図り、更なる収益基盤の確保に努めてまいります。

#### 【収益性の向上】

高コスト体質を脱却すべく、技術情報の獲得・蓄積・共有化を促進することによる開発効率性の向上・開発管理体制の強化を図り、収益性の向上を目指してまいります。また、既発売タイトルの携帯ゲーム機向けへのリメイク、2D映像による比較的 low コストの新作投入等をあわせて積極的に展開することにより、全社的な収益率向上に努めてまいります。

#### 【ネットワークゲーム市場の胎動】

胎動するネットワークゲーム市場への対応としてオンライン・エンタテインメントサービス「PlayOnline」を平成13年度下期より開始する予定であります。「PlayOnline」は、デジタルネットワークを通じたユーザー間のコミュニケーションを基盤とする、従来のスタンドアロン型ゲームとは全く異なる新しいエンタテインメントを提供いたします。この「PlayOnline」へは全世界に通用するコンテンツとして「ファイナルファンタジーXI」を投入することにより、早期に多数の会員獲得を図り、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

#### 【映像事業の収益安定化】

映像事業につきましては、当社子会社でありますSQUARE USA, INC. が制作いたしましたフルCG（コンピュータグラフィックス）映画「FINAL FANTASY」を平成13年7月11日より北米を皮切りに、全世界で公開いたします。今後は、原則として100%外部資金によるCG受託制作を行ってまいります。これにより、最新映像技術の獲得・蓄積は継続しつつ、受託制作による安定的収益モデルの確立および当社資金リスクの回避を実現いたします。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 合併契約

該当事項はありません。

##### (2) 営業譲渡契約

該当事項はありません。

##### (3) 技術援助契約

該当事項はありません。

##### (4) その他

相手方の名称	契約の内容	契約年月日及び期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本国内における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成8年2月8日より5年間
	アジア地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成8年12月3日より3年間 1年ごとの自動更新
	日本国内における、128ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション2」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成11年12月28日から平成14年3月31日まで
Sony Computer Entertainment America, Inc.	北米地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成8年12月6日（タイトル毎個別契約） 各許諾ソフト発売日より4年間 1年ごとの自動更新
Sony Computer Entertainment Europe Limited	欧州地域における、32ビット家庭用ビデオ・コンピュータ・システム（商標「プレイステーション」）に使用されるビデオゲームソフトウェアの開発・販売に関する許諾契約	平成9年10月27日（包括契約） 各許諾ソフト発売日より2年間
株式会社バンダイ	ワンダースワン対応のゲームソフトの開発・製造・販売に関する覚書	平成11年11月29日から3年間 1年毎の自動更新
	ワンダースワン対応のゲームソフトの独占販売契約	平成11年11月29日から3年間
	ワンダースワン対応のゲームソフトのライセンスおよび製造委託契約	平成11年11月29日から5年間 1年毎の自動更新

- (注) 1. 当社は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーションおよびプレイステーション2に対応するゲームソフトの開発・販売を行っており、当該ゲームソフトの内容については、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントの承認が必要であり、ソフトウェアの製造は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントへOEM生産を依頼することが同社との契約により定められております。
2. (株)バンダイとの契約に基づくワンダースワン用ゲームソフトの内容については、(株)バンダイの承認が必要であり、ゲームソフトの製造は、(株)バンダイへOEM生産を依頼することが同社との契約により定められております。

## 5. 研究開発活動

当社グループは、ゲームをはじめとするデジタルエンタテインメントを通じてユーザーに夢と感動を提供するため、高度で良質なコンテンツを制作・提供することを目的として、積極的に研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費142億81百万円は、全てゲーム事業に計上しております。また、開発・制作に従事する当連結会計年度末の従業員数は、当社グループ全体で従業員数の76.0%にあたる920名、当社で従業員数の87.2%にあたる675名であります。

現在、ゲームハード自体の性能向上に加え、CD-ROMからDVD-ROMへの媒体の移行が進んでおり、その大容量を生かした製品開発に注力し、ゲームという枠を超えたデジタルエンタテインメントの構成要素としての映像技術・音響技術を中心に研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、当社初のDVD-ROM採用ゲームソフト「バウンサー」(北米市場においては「The Bouncer」。以下、「バウンサー」。)を開発・制作・販売いたしました。「バウンサー」については、DVD-ROMの大容量を生かし音声と字幕の日本語、英語の切り替えを可能とするほか、プレイステーション2の性能を十分に生かした映像技術、ゲームソフトとしては世界初のドルビーデジタル5.1ch方式を採用した音声技術が評価され、当連結会計年度において日本で50万本、北米で30万本の販売を記録いたしました。

また、「ファイナルファンタジー」(北米・欧州市場においては「FINAL FANTASY」。)が、社団法人コンピュータエンタテインメントソフトウェア協会が主催する「第5回日本ゲーム大賞」における「優秀賞」、「グラフィック賞」、「サウンド賞」を獲得した他、米国のインタラクティブ・エンタテインメント産業を代表する企業やアーティストによって構成される非営利団体Academy of Interactive Arts and Sciences(AIAS)が主催する「第4回Annual Interactive Achievement Awards」において「CONSOLE ROLE PLAYING GAME OF THE YEAR」、「OUTSTANDING ACHIEVEMENT IN ART DIRECTION」、「OUTSTANDING ACHIEVEMENT IN ANIMATION」の3部門を獲得する等、当社グループの研究開発活動の成果である映像技術・音響技術は全世界的に認められております。

さらに、胎動するオンラインゲーム市場へ対応するための研究開発活動を行っております。当社グループの総力をあげて展開するオンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」を核としたオンライン・エンタテインメントサービス「PlayOnline」は、従来までのスタンドアロン型ゲームでは味わえない新たなエンタテインメントの提供を目的に、精力的に開発を進めております。この「PlayOnline」および「ファイナルファンタジーXI」は、アナログモデムでもユーザーが十分にストレスなくプレイできるような設計を施す等、従来ユーザーにとって敷居の高い印象のあるオンラインゲームをより身近なものとすることによって、オンラインゲーム市場拡大への起爆剤とするとともに、その市場における当社グループの優位性を確立するサービスであると位置付けております。

今後も、映像技術・音響技術をより一層追求するとともに、新しいオンラインゲーム市場への対応技術の研究開発活動に注力してまいります。

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当社グループは、長期的戦略に基づき将来的に利益の極大化が図れる分野に対して重点を置き、合わせて技術力の向上および経営の効率化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は54億32百万円であり、内訳は次のとおりです。

#### (1)ゲーム事業

当連結会計年度における設備投資額は30億91百万円であり、その主な内訳は当社における開発機材の更新等13億56百万円、オンライン事業用サーバーの購入6億35百万円、オンライン業務用業務系システムの開発4億27百万円、およびSQUARE USA INCにおける開発機材の更新等1億76百万円であります。

#### (2)ゲーム関連事業

当連結会計年度における設備投資額は99百万円であり、その内容は株式会社デジキューブにおける設備の更新等であります。

#### (3)その他事業

当連結会計年度における設備投資額は22億40百万円であり、その主な内訳は株式会社デジキューブの情報端末向け投資18億30百万円、SQUARE USA INCにおける開発機材の更新等2億24百万円であります。

## 2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(単位：百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数	摘要	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア その他			合計
本 社 (東京都目黒区他)	ゲーム ゲーム関連	開発設備等	644	22	2,253	421 (767.96)	1,524	4,866	人 702	(注) 1 (注) 2
大阪開発部 (大阪市北区)	ゲーム	開発設備等	131	-	161	-	-	293	72	(注) 2

(注) 1. このうち、本社の建物、工具器具備品およびソフトウェアについては、当社の100%出資子会社である(株)スクウェアサウンズに貸与し、合計45人が使用中であります。

2. 本社および大阪開発部の建物は賃借しております(17,691㎡)。

3. ソフトウェアその他の内訳は、ソフトウェア461百万円、建設仮勘定635百万円、ソフトウェア制作勘定427百万円  
であります。

### (2) 国内子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品	ソフト ウェア	合計		
株式会社 デジキューブ	本 社 (東京都渋谷区他)	ゲーム ゲーム関連 その他	会社統括 業務施設 物流管理	36	33	1,629	854	2,554	人 137	

### (3) 在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具 備品	ソフト ウェア	合計		
SQUARE USA, INC.	本 社 (米国ワシントン州ホノルル)	ゲーム その他	開発設備等	122	0	774	256	1,153	人 195	

### 3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資計画については、業界動向および投資効率等を総合的に勘案し、設備計画は長期的戦略に基づき将来的に利益の極大化が図れる分野に対して重点を置き策定しております。

#### 重要な設備の新設

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定日		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱スクウェア 本社	東京都 目黒区他	ゲーム	開発設備等	2,806	-	自己資金 及び 借入金	注 2	注 2	注 3

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 設備につきましては、平成13年4月1日から平成14年3月31日までに取得する予定であります。
3. 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しております。
4. 建設仮勘定(635百万円)、ソフトウェア制作勘定(427百万円)は、第36期計画のため上記には含まれておりません。

(単位：百万円)

会社名 事業所 所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
			総額	既支払額		着手	完了
株式会社 デジキューブ 本社 (東京都渋谷区他)	ゲーム事業 ゲーム関連事業 その他事業	統括業務施設	155	-	自己資金 及び借入金	平成13年9月	平成14年3月
株式会社 デジキューブ 本社 (東京都渋谷区他)	ゲーム事業 ゲーム関連事業 その他事業	電算処理施設	127	-	自己資金 及び借入金	平成13年4月	平成13年12月
株式会社 デジキューブ 本社 (東京都渋谷区他)	ゲーム事業 ゲーム関連事業 その他事業	物流管理施設	20	-	自己資金 及び借入金	平成13年9月	平成13年9月
株式会社 デジキューブ 本社 (東京都渋谷区他)	その他事業	配信端末施設	265	-	自己資金 及び借入金	平成13年4月	平成13年9月
合計			567	-			

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 生産能力の増加には該当しないため、完成後における増加能力等の記載は省略しております。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	111,180,160 株	
計	111,180,160	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月 日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	48,996,816 株	48,996,816 株	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
	計	-	48,996,816	48,996,816	-	-

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 5月22日	株 16,332,272	株 48,996,816	百万円 -	百万円 4,497	百万円 -	百万円 9,753	額面普通株式を1.5株に分割

(注) 商法第280条ノ19条2項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本繰入額及び予定期間は次のとおりであります。

株主総会の 特別決議 日	平成13年3月31日現在				平成13年5月31日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年6 月18日	株 518,700	円 8,352	円 4,176	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日	株 518,100	円 8,352	円 4,176	自平成14年7月1日 至平成17年6月30日

(注) 新株発行予定残数は、特別決議における新株発行予定数から退職者・辞退者の株数を減じた数としています。

#### (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	53	27	144	122 (15)	19,653	19,999	-
所有株式数	単位 -	62,080	6,371	65,726	22,912 (38)	330,640	487,729	株 223,916
割 合	% -	12.73	1.31	13.47	4.70 (0.00)	67.79	100.00	-



- (注) 1 . 自己株式1,233株は「個人その他」に12単位及び「単位未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。なお、自己株式1,233株は株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有株式数は133株であります。
- 2 . 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ51単位及び652株含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
宮 本 雅 史	東京都港区六本木1-3-40-805	24,669	50.35
株式会社エスシステム	徳島県徳島市弓町2-2-1	4,334	8.85
株式会社サンピア	徳島県徳島市入田町安都真215-1	1,259	2.57
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	1,156	2.36
東洋信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	576	1.17
ドイツ信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	552	1.13
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	440	0.90
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	435	0.89
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	422	0.86
坂 口 博 信	東京都目黒区上目黒1-8-10-201	417	0.85
計		34,263	69.93

(注) ドイツ信託銀行株式会社で所有する株式のうち、61千株については信託業務に係るものであります。

## (5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	100 株	48,772,800 株	223,916 株	(注)

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5,100株及び652株含まれております。

2. 「単位未満株式数」には自己株式33株が含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	株式会社スクウェア	東京都目黒区下目黒 一丁目8番1号	100	-	100	0.00	左記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,100株あります。 なお、当該株は上記「発行済株式」欄の「その他」に含めております。
	計	-	100	-	100	0.00	

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっております。

平成12年6月18日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成12年6月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (7名)	普通株式	千株 125	(注)	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	<p>新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。</p> <p>新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>権利付与日等、この他の権利行使の条件は本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で定結する権利付与契約に定めるものとする。</p>
執行役員 (9名)	普通株式	45			
従業員 (820名)	普通株式	557.4			

(注) 1. 発行価額は、権利付与日に先立つ90取引日（取引の成立しない日を除く）の各日の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における間近の売買価格（以下、最終価格）の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が権利付与日の最終価格（当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株を発行（転換社債の転換および新株引受権の行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の価格}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成13年6月23日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、執行役員および従業員に対して付与することを、平成13年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (5名)	普通株式	千株 70	(注)	平成14年1月4日から 平成18年6月30日まで	<p>新株引受権の行使時において、当社および当社の関係会社の取締役、執行役員および従業員であること。</p> <p>新株引受権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。</p> <p>権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。</p> <p>上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、本総会決議および今後の当社取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p>
執行役員 (12名)	普通株式	60			
従業員 (749名)	普通株式	482.6			

(注) 1. 発行価額は、権利付与日に先立つ90取引日（取引の成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が権利付与日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、権利付与日の終値とする。

なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）するときは、次の算式により発行価額の調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2. 自己株式の取得等の状況

[ 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況 ]  
該当事項はありません。

[ 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況 ]  
該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。配当につきましては、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案した上で、利益配当金を中心として業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針として、配当性向40%以上を基準として考えております。

当期につきましては、会計基準変更等の影響による当期純損失の計上および今後の事業展開に向けての研究開発体制強化に向けての内部留保維持を勘案し、無配当といたしました。

今後も上記基本方針のもと、配当性向40%以上を基準とした株主への安定的な配当を目指してまいります。

### 4. 株価の推移

	回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 6,870	5,850	5,100	25,000 12,800	11,500	
	最低	円 4,350	3,500	2,100	3,650 9,710	2,370	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 4,420	4,800	3,360	3,080	2,850	2,720
	最低	円 3,600	2,880	2,860	2,390	2,500	2,370

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年8月1日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成12年8月2日以降は東京証券取引所第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

## 5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	鈴木 尚 (昭和36年8月30日生)	昭和61年3月 株式会社電友社入社 昭和61年9月 旧株式会社スクウェア取締役就任 平成2年12月 当社取締役就任 平成3年10月 SQUARE SOFT, INC. 取締役社長就任 平成5年4月 当社代表取締役副社長就任 平成8年2月 株式会社デジキューブ 代表取締役社長就任 平成9年4月 当社取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 株式会社デジキューブ代表取締役会長兼 C.E.O. 就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. 取締役会議長就任(現任) 平成12年6月 株式会社デジキューブ取締役会長兼 C.E.O. 就任 平成13年4月 株式会社デジキューブ取締役(現任)	千株                    372
取締役	和田 洋一 (昭和34年5月28日生)	昭和59年4月 野村證券株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成12年5月 当社経営執行役員就任 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	0
取締役	大前 研一 (昭和18年2月21日生)	昭和47年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 昭和54年7月 同社日本支社長 全社経営会議メンバー 昭和56年7月 同社ディレクター 平成元年7月 同社アジア太平洋グループ会長 同大阪支社長 平成6年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク退職 平成6年9月 一新塾・アタッカーズスクール塾長(現任) 平成8年7月 ジャスディック・パーク株式会社会長(現任) 平成9年4月 株式会社大前・アンド・アソシエーツ 代表取締役(現任) 平成10年5月 株式会社プラットホーム(現エブリディ・ ドット・コム)代表取締役(現任) 平成10年10月 株式会社ビジネスブレークスルー 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	成毛 真 (昭和30年9月4日生)	昭和56年9月 株式会社アスキー入社 昭和57年1月 株式会社アスキーマイクロソフト出向 昭和58年5月 同社ソフトウェア開発本部次長 昭和61年2月 マイクロソフト株式会社入社 平成2年9月 同社取締役マーケティング部長 平成3年11月 同社代表取締役社長 平成12年5月 同社取締役特別顧問 平成12年5月 株式会社インスパイア代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年5月 マイクロソフト株式会社取締役特別顧問 退任	千株          1
取締役	松本 孝利 (昭和16年8月10日生)	昭和50年7月 日本デジタル・イクイップメント株式 会社(日本DEC)入社 昭和61年5月 日本サン・マイクロシステムズ(現サ ン・マイクロシステムズ)株式会社設 立、代表取締役社長就任 平成2年11月 株式会社システム・ソフトウェア・アソ シエイツ設立、代表取締役社長就任 平成4年5月 日本シスコシステムズ(現シスコシステ ムズ)株式会社設立、代表取締役社長就 任 平成7年8月 米国Cisco Systems, Inc. 日本担当副 社長就任 平成8年12月 米国Cisco Systems, Inc. アジア担当 副社長就任 平成10年10月 日本シスコシステムズ(現シスコシステ ムズ)株式会社 代表取締役会長就任 平成12年4月 慶應義塾大学 政策・メディア研究科教 授就任(現任) 平成13年4月 アカデミー キャピタル インベストメン ツ株式会社設立、代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役	安岡 洋向 (昭和16年6月18日生)	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	三笠 照文 (昭和23年10月15日生)	昭和47年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社あさひ銀行)入行 平成5年5月 当社入社 平成5年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	中川 康生 (昭和18年12月5日生)	昭和45年4月 弁護士登録、第一東京弁護士会所属 栗山・福田法律事務所入所 昭和60年1月 福田・中川・山川法律事務所パートナー (現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	7
監査役	中岡 邦憲 (昭和32年3月19日生)	昭和55年4月 株式会社四国銀行入行 平成11年5月 株式会社ヴィーナスフォート取締役 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-
計	9名	-	381

(注) 常勤監査役 安岡洋向、監査役中川康生、監査役 中岡邦憲の3名は、株式会社の監査等に関する商法の  
特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)および第35期事業年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)および第36期事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 監 査 報 告 書


平成12年6月19日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

泉本小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項または追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則ならびに研究開発費等に係る会計基準および税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則および会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

平成13年6月25日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監 査 法 人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士

関与社員 渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

泉本小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社スクウェア及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることになるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

# 1. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金	9,389		6,648	
2.売掛金	13,956		10,661	
3.たな卸資産	2,908		3,142	
4.前払費用	4,545		743	
5.繰延税金資産	1,716		1,819	
6.その他	1,857		1,292	
7.貸倒引当金	18		4	
流動資産合計	34,354	58.6	24,303	42.7
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	1,953		2,184	
減価償却累計額	935	1,018	1,214	969
(2)機械装置及び運搬具	231		153	
減価償却累計額	132	99	96	57
(3)工具器具備品	11,435		12,733	
減価償却累計額	7,634	3,801	7,768	4,965
(4)土地		421		421
(5)建設仮勘定		1,164		644
有形固定資産合計		6,504		7,058
2.無形固定資産		1,837		2,075
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券		1,920		4,008
(2)長期貸付金		15		14
(3)敷金・保証金		3,657		3,722
(4)映画制作勘定		8,003		12,621
(5)繰延税金資産		213		2,412
(6)その他		842		751
(7)貸倒引当金		0		0
投資その他の資産合計		14,653		23,529
固定資産合計		22,995		32,663
為替換算調整勘定		1,316		
資産合計		58,666		56,967
		100.0		100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	9,579		6,782	
2.短期借入金	2,700		8,147	
3.1年内返済予定長期借入金	22		22	
4.未払金	3,047		3,490	
5.未払費用			737	
6.未払法人税等	1,758		426	
7.賞与引当金	363		430	
8.返品調整引当金	1,824		1,965	
9.その他 <sup>2</sup>	1,335		310	
流動負債合計	20,631	35.1	22,314	39.2
固定負債				
1.長期借入金	85		63	
2.退職給与引当金	166			
3.退職給付引当金			208	
4.その他	840		812	
固定負債合計	1,092	1.9	1,084	1.9
負債合計	21,724	37.0	23,398	41.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	4,524	7.7	3,902	6.8
(資本の部)				
資本金	4,497	7.7	4,497	7.9
資本準備金	9,753	16.6	9,753	17.1
連結剰余金	18,167	31.0	14,939	26.3
その他有価証券評価差額金			244	0.4
為替換算調整勘定			232	0.4
	32,418	55.3	29,667	52.1
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	32,417	55.2	29,666	52.1
負債、少数株主持分及び資本合計	58,666	100.0	56,967	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高			72,923	100.0		75,538	100.0	
売 上 原 価			38,632	53.0		44,602	59.1	
売 上 総 利 益			34,291	47.0		30,935	40.9	
返品調整引当金戻入額			1,018	1.4		1,046	1.4	
返品調整引当金繰入額			1,824	2.5		1,965	2.6	
差引売上総利益			33,485	45.9		30,015	39.7	
販売費及び一般管理費	1		28,997	39.7		32,938	43.6	
営 業 利 益 (は営業損失)			4,488	6.2		2,922	3.9	
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		150				174		
2. 受 取 配 当 金		9				331		
3. 持分法による投資利益		62						
4. 為 替 差 益						384		
5. 雑 収		94				92		
6. そ の 他		56	373	0.5		2	985	1.3
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		117				149		
2. 為 替 差 損		685						
3. 棚卸資産処分損		436				471		
4. 持分法による投資損失						123		
5. 子会社貸貸収入関連費用		187						
6. 雑 損		32				5		
7. そ の 他		40	1,498	2.1		6	756	1.0
経 常 利 益 (は経常損失)			3,363	4.6		2,693	3.6	
特 別 利 益								
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	12				21		
2. 連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	3	2,593				0		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益						15		
4. 関 連 会 社 株 式 売 却 益						18		
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		8	2,614	3.6		55	0.1	
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 売 却 損	4					129		
2. 固 定 資 産 除 却 損	5	557				1,625		
3. 開 発 中 止 損		478				369		
4. 退 職 損 金		294						
5. 役 員 退 職 慰 労 金						15		
6. 連 結 子 会 社 事 業 所 閉 鎖 損 失		192						
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		305				426		
8. ゴルフ会員権売却損						62		
9. そ の 他	6	200	2,027	2.8			2,627	3.5
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利益 (は匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純損失)			3,950	5.4		5,265	7.0	
匿名組合損益分配額			0	0.0		27	0.0	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)			3,950	5.4		5,237	7.0	
法人税、住民税及び事業税		2,786				1,833		
法人税等調整額		723	2,063	2.8		2,426	593	0.8
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)			201	0.3		1,483	2.0	
当 期 純 利 益 (は当期純損失)			1,685	2.3		3,160	4.2	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	16,650		18,167	
1. 過年度税効果調整額	1,178	17,829		18,167
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社の第三者 割当増資による増加			632	
2. 持分法適用会社株式の 取得および売却による増加			17	
3. 持分法関連会社の清算 による増加	0	0		650
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,339		718	
2. 取 締 役 賞 与	7	1,347		718
当 期 純 利 益 ( は当期純損失 )		1,685		3,160
連結剰余金期末残高		18,167		14,939

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	3,950	5,237
減価償却費	3,570	3,236
ゴルフ会員権売却損		62
固定資産除売却損益	725	1,732
関係会社株式売却益	2,593	15
投資有価証券評価損	305	426
引当金の増減額	232	162
受取利息及び受取配当金	159	505
支払利息	117	149
為替差益	29	110
売上債権の増減額	174	4,116
たな卸資産の増減額	241	172
仕入債務の増減額	3,956	3,018
役員賞与の支払額	7	
少数株主負担の役員賞与の支払額	7	
前払費用の増減額 (研究開発費に係る経過措置取崩額)		3,985
その他	572	1,319
小計	9,073	6,130
利息及び配当金の受取額	157	372
利息の支払額	98	171
法人税等の支払額	4,041	3,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,090	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	700	
有形固定資産の取得による支出	2,022	5,285
無形固定資産の取得による支出	462	510
投資有価証券の取得による支出	1,638	1,997
関係会社株式の売却による収入	2,877	
短期貸付金の増減額	44	
映画制作投資による支出	3,359	4,618
映画制作投資への預り収入	660	
その他	60	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,140	12,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	2,966	5,189
ファイナンス・リース債務の返済	9	
長期借入金の返済による支出	1,000	22
株式の発行等による収入		1,629
親会社による配当金の支払額	1,338	717
少数株主への配当金の支払額	154	38
その他	1	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,470	5,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	588
現金及び現金同等物の減少高	3,665	2,740
現金及び現金同等物の期首残高	12,855	9,189
現金及び現金同等物の期末残高	9,189	6,448



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社および1任意組合</p> <p>株式会社ソリッド 株式会社デジキューブ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>新規設立連結子会社</p> <p>株式会社スクウェアヴィジュアルワークス 株式会社スクウェアサウンズ 株式会社スクアーツ</p> <p>また、株式会社ミュージックキューブおよび当連結会計年度に設立いたしました株式会社スクウェアネクストについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 8社および1任意組合</p> <p>株式会社ソリッド 株式会社デジキューブ 株式会社スクウェアサウンズ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. SQUARE EUROPE LTD.</p> <p>FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>連結子会社の株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツは、平成13年1月1日付をもって当社に吸収合併しました。これにより連結子会社数は2社減少しております。</p> <p>なお、株式会社スクウェアヴィジュアルワークスおよび株式会社スクアーツについては、損益計算書および剰余金計算書のみ連結しております。</p> <p>また、株式会社ミュージックキューブ、株式会社スクウェアネクストおよび株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>株式会社ドリームファクトリー 株式会社エスケープ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ポジトロンについては当連結会計年度中の株式譲渡により、株式会社ルシオラについては会社清算により、当社の関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社株式会社ミュージックキューブおよび株式会社スクウェアネクスト、関連会社有限公司草薙および株式会社アイフェイスは、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ドリームファクトリーについては、当連結会計年度中の株式譲渡により、当社の関連会社ではなくなったため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社株式会社ミュージックキューブおよび株式会社スクウェアネクスト、関連会社有限公司草薙および株式会社アイフェイスは、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  (イ) 取引所の相場のある有価証券  総平均法による低価法（洗替え方式）  (ロ) 取引所の相場のない有価証券  総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産  (イ) 製 品  当社は移動平均法による低価法  SQUARE SOFT, INC. および SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C. は先入先出法による低価法  (ロ) 商 品  当社および株式会社デジキューブは移動平均法による低価法  (ハ) 貯蔵品  主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産  当社および国内連結子会社  法人税法の規定による定率法</p> <p>ロ. 無形固定資産  当社および国内連結子会社  自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券  その他有価証券  (イ) 時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）  (ロ) 時価のないもの  総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産  (イ) 製 品  同 左  (ロ) 商 品  同 左  (ハ) 貯蔵品  同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産  当社および国内連結子会社  法人税法の耐用年数表に基づく定率法</p> <p>ロ. 無形固定資産  当社および国内連結子会社  自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
	<p>八．長期前払費用 当社および国内連結子会社 法人税法の規定による定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ．開発費 国内連結子会社の開発費は、商法の規定する期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため当社および株式会社ソリッドは、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を、株式会社デジキューブは、法人税法の規定に基づく実質繰入率による繰入限度額を計上しており、このほか個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合要支給額を基礎とし、期末要支給額の40%を計上しております。 なお、当社は平成4年4月1日より勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。これに伴う退職給与引当金の超過額はありません。</p>	<p>――</p> <p>――</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、退職一時金制度ならびに適格年金制度の責任準備金を加味した退職給付債務の見込額および年金資産の残高に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（334百万円）は、当社及び国内連結子会社1社については5年で按分し、費用の減額処理を行っております。 また、株式会社デジキューブ（24百万円）及び期中に合併した2社（13百万円）については、当連結会計期間で一括費用処理または費用の減額処理を行っております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</div>
	<p>二．返品調整引当金</p> <p>当社におけるゲームソフトおよび株式会社デジキューブにおけるゲームソフトならびに音楽CDの返品による損失に備えるため、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。</p> <p>また、株式会社デジキューブは、書籍返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく売掛金基準による繰入限度相当額のほか、個別に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) ソフトウェアに係る研究開発費 追加情報に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 海外子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 適格退職年金制度の採用 イ．当社は勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。 ロ．平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は523百万円であります。</p>	<p>二．返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。</p> <hr/> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <hr/>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>八．過去勤務債務の償却割合は10分の1であります。</p> <p>(9) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(7) 在外子会社の会計基準 同 左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	同 左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同 左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)」に従い、当連結会計年度より長期前払費用から無形固定資産に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書) (ソフトウェア)</p> <p>ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)」に従い、発生時費用処理としております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益988百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額ずつ少なく計上されております。また、従来売上原価の著作権使用料等に計上していた製品外注費および、製品ローカライズ費用(既発売ゲームの海外版開発外注費用)は、前述の基準により一般管理費の研究開発費に計上されることとなり、従来の方法を採った場合と比較して売上総利益は65百万円(平成11年4月1日以降制作開始して当期発売済となったソフトウェア制作費相当)増加しております。</p> <p>なお、平成11年3月31日以前の連結会計期間において制作を開始したソフトウェア制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用し、制作終了まで繰り延べる処理をしております。経過措置によって当連結会計年度末において繰り延べられている額は、前渡金596百万円、前払費用4,071百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来 の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は、721百万円、連結剰余金期末残高は1,899百万円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から当社および国内連結子会社は退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来 の方法によった場合と比較して、退職給付費用が14百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額少なく計上されております。なお、前連結会計年度末の退職給与引当金は、当期首の退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から当社および連結子会社は金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来 の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は25百万円少なく計上されております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から当社および連結子会社は改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 115百万円 その他(投資その他の資産) 24百万円</p> <p>2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 568百万円 その他(投資その他の資産) 52百万円</p> <p>2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 6,214百万円 支払手数料 3,954百万円 賞与引当金繰入額 104百万円 退職給与引当金繰入額 27百万円 減価償却費 602百万円 研究開発費 12,037百万円 研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当賞与 4,810百万円 賞与引当金繰入額 241百万円 退職給与引当金繰入額 65百万円 修繕費 462百万円 地代・家賃 1,111百万円 減価償却費 1,409百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 10百万円 計 12百万円</p> <p>3 連結子会社である株式会社デジキューブの株式の売却益であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 5,843百万円 支払手数料 5,364百万円 賞与引当金繰入額 155百万円 退職給付費用 93百万円 減価償却費 888百万円 研究開発費 14,281百万円 研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当賞与 5,062百万円 賞与引当金繰入額 274百万円 退職給付費用 156百万円 修繕費 386百万円 地代・家賃 1,142百万円 減価償却費 1,431百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具備品 17百万円 その他 0百万円 計 21百万円</p> <p>3</p>



前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																														
<p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td> </tr> </table> <p>6 その他の特別損失の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電算センター移転関係費</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	220百万円	工具器具備品	317百万円	その他	20百万円	計	557百万円	電算センター移転関係費	147百万円	固定資産売却損	50百万円	関連会社株式売却損	1百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625百万円</td> </tr> </table> <p>上記固定資産除却損の主な理由としましては、株式会社デジキューブが行っているKiosk端末事業において、今後の設置展開を新たなビジネスパートナーに委ねることとなったため、端末本体に係る固定資産の資産性が乏しいと判断したため、当該固定資産を一括償却したことによるものであります。</p> <p>6</p>	建物及び構築物	4百万円	工具器具備品	123百万円	その他	0百万円	計	129百万円	工具器具備品	1,571百万円	ソフトウェア	33百万円	その他	20百万円	計	1,625百万円
建物及び構築物	220百万円																														
工具器具備品	317百万円																														
その他	20百万円																														
計	557百万円																														
電算センター移転関係費	147百万円																														
固定資産売却損	50百万円																														
関連会社株式売却損	1百万円																														
建物及び構築物	4百万円																														
工具器具備品	123百万円																														
その他	0百万円																														
計	129百万円																														
工具器具備品	1,571百万円																														
ソフトウェア	33百万円																														
その他	20百万円																														
計	1,625百万円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕												
<p>(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,389</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,189</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	9,389	預入期間が3カ月を超える定期預金	200	現金および現金同等物	9,189	<p>(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,448</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,648	預入期間が3カ月を超える定期預金	200	現金および現金同等物	6,448
現金および預金勘定	9,389												
預入期間が3カ月を超える定期預金	200												
現金および現金同等物	9,189												
現金および預金勘定	6,648												
預入期間が3カ月を超える定期預金	200												
現金および現金同等物	6,448												

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成12年 3月31日現在 )

( 単位 : 百万円 )

種 類	前連結会計年度 ( 平成12年 3月31日現在 )		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他			
小 計			
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他	161	209	47
小 計	161	209	47
合 計	161	209	47

( 注 ) 1 . 時価の算定方法

(1) 上場有価証券 .....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券 .....日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) 1,759百万円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,190	1,692	502
債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
そ の 他			
小 計	1,190	1,692	502
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	34	8	25
債 券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他			
そ の 他	350	233	116
小 計	384	242	141
合 計	1,574	1,935	360

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)		
売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
7	0	

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,504 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社企業集団は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社企業集団は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職制度の概要

当社および国内連結子会社(株式会社デジキューブを除く)は、退職金規程に基づく社内積立の退職金一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入しております。また、株式会社デジキューブは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務	595百万円
年金資産残高	653百万円
会計基準変更時差異の未処理額	266百万円(有利差異)
退職給付引当金	<u>208百万円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 〔平成12年4月1日 平成13年3月31日〕
勤務費用	305百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	56百万円
退職給付費用合計	<u>249百万円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社 1社

会計基準変更時差異の処理年数 5年

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
( 単位 : 百万円 )		
繰延税金資産 ( 流動 )		
返品調整引当金	647	663
研究開発費	382	391
未払事業税	149	36
未払ロイヤリティ	121	-
たな卸資産未実現利益の調整の税効果	105	35
子会社収益認識基準の調整の税効果	-	131
商品評価損	-	159
その他	461	521
評価性引当金	70	38
	1,797	1,900
繰延税金負債 ( 流動 )		
引当金の調整の税効果	60	41
その他	20	38
	81	80
繰延税金資産 ( 流動 ) の純額	1,716	1,819
繰延税金資産 ( 固定 )		
有価証券	126	301
減価償却費	269	288
研究開発費	-	2,420
その他	260	210
評価性引当金	433	604
	222	2,616
繰延税金負債 ( 固定 )		
特別償却引当金	3	-
有価証券評価差額	-	200
その他	4	3
	8	203
繰延税金負債 ( 固定 ) の純額	213	2,412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	(単位：%)
	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
国内の法定実効税率	41.3	—————
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.28	
評価性引当金	7.46	
留保金に対する課税	2.67	
外国税額控除差額	1.31	
住民税均等割額	0.20	
在外子会社の繰越欠損金の回収	5.72	
収益認識基準連結修正	2.52	
未実現損益等連結修正	2.81	
提出会社との税率差	0.34	
その他	0.07	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	————— 52.2	

(注)税金等調整前当期純損失を計上したため、当連結会計年度の当該事項の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,542	4,058	7,322	72,923	-	72,923
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	61,542	4,058	7,322	72,923	-	72,923
営業費用	58,909	1,963	7,562	68,435	-	68,435
営業利益(又は営業損失)	2,633	2,094	239	4,488	-	4,488
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	41,333	2,352	14,980	58,666	-	58,666
減価償却費	2,524	29	1,013	3,567	-	3,567
資本的支出	991	101	1,930	3,022	-	3,022

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、ゲームハード
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	一般音楽CD、ビデオ、映画制作事業等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 従来よりゲームソフト事業にはゲームソフトとゲームハードが含まれていましたが、ゲームハードの取扱高が増加したことにより、ゲームハードを明記し、セグメント名を「ゲーム事業」と改めました。

6. 従来、連結子会社である(株)デジキューブの販管費は、各セグメント事業に従事する人員比等をもとに各費目ごとの配分比率により配分していましたが、当期より売上原価比率により配分する方法に変更しました。これは、事業の拡大とともに人員比等が営業実態を的確に表わさなくなり、売上原価比率による配分がセグメント別の営業損益をより適正に表示すると判断したためであります。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損益は、ゲーム事業が1,533百万円減少し、ゲーム関連事業が1,235百万円、その他事業が297百万円それぞれ増加していますが、連結営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業利益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,185	8,288	5,065	75,538	-	75,538
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	62,185	8,288	5,065	75,538	-	75,538
営 業 費 用	64,628	7,293	6,539	78,461	-	78,461
営業利益（又は営業損失）	2,443	994	1,474	2,922	-	2,922
資産、減価償却費および資本的支出						
資 産	32,774	2,289	21,903	56,967	-	56,967
減 価 償 却 費	1,982	66	1,187	3,236	-	3,236
資 本 的 支 出	3,091	99	2,240	5,432	-	5,432

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト、ゲームハード
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	一般音楽CD、ビデオ、映画制作事業等、kiosk 端末事業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)および追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しておりますが、この適用による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

2．所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去または全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,893	10,310	4,720	72,923	-	72,923
(2) セグメント間の内部売上高	4,485	1,798	150	6,434	(6,434)	-
計	62,379	12,108	4,870	79,357	(6,434)	72,923
営 業 費 用	58,364	11,238	4,668	74,271	(5,836)	68,435
営業利益（又は営業損失）	4,015	869	201	5,086	(597)	4,488
資 産	44,107	16,314	1,401	61,823	(3,156)	58,666

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米.....米国

(2) 欧 州.....イギリス

3．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5．従来その他に含まれておりました欧州は、その比率が増加したため区分しております。



当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,825	11,948	3,764	75,538	-	75,538
(2) セグメント間の内部売上高	4,765	4,913	229	9,908	(9,908)	-
計	64,590	16,862	3,993	85,446	(9,908)	75,538
営 業 費 用	68,106	16,247	4,015	88,369	(9,908)	78,461
営業利益（又は営業損失）	3,516	614	21	2,922	-	2,922
資 産	38,744	18,869	2,635	60,250	(3,282)	56,967

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米.....アメリカ  
 (2) 欧 州.....イギリス  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。  
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)および追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計を適用しておりますが、この適用による所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

### 3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	10,846	5,138	64	16,049
連結売上高				72,923
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.9%	7.1%	0.1%	22.0%

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米.....米国、カナダ  
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、イタリア他  
 (3) その他.....アジア他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 4. 従来その他に含まれておりました欧州は、その比率が増加したため区分しております。

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高	12,170	3,787	56	16,014
連結売上高				75,538
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.1%	5.0%	0.1%	21.2%

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ  
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) その他.....アジア他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕
1 株当たり純資産額	992.43円	605.48円
1 株当たり当期純利益 ( は 1 株当たり当期純損失 )	51.59円	64.50円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 〔自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日〕
<p>当社連結子会社である株式会社デジキューブにおいて、平成12年 5 月19日開催の取締役会決議に基づき第三者割当による新株式を発行しており、その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)発行新株式数 額面普通株式 500株  (2)額 面 金 額 1株につき 金 50,000円  (3)発行 価 額 1株につき 金 3,000,000円  (4)発行価額の総額 1,500,000,000円  (5)発行価額中資本に組入れない額 1株につき 金 1,500,000円  (6)申 込 期 日 平成12年6月 9日  (7)払 込 期 日 平成12年6月10日  (8)割当先及び株式数 トヨタ自動車株 500株  (9)配 当 起 算 日 平成12年4月 1日  (10)資 金 の 使 途 運転資金</p>	

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	2,700	8,147	2.479		
1年以内返済予定の長期借入金	22	22	2.125		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	85	63	2.125	平成17年1月31日	
その他の有利子負債					
合 計	2,807	8,233			

(注) 1. 平均利率については、期末における利率および残高に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	22	22	18	

なお、当社企業集団は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	3,000百万円
当連結会計年度末残高	100百万円
当連結会計年度契約手数料	-百万円

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書


平成12年6月19日

株式会社 スクウェア

代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

泉本小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社スクウェアの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準および税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書


平成13年 6月25日

株式会社 スクウェア


代表取締役社長 鈴木 尚 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

泉本 小夜子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェアの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社スクウェアの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準および改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることになるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 (平成12年 3月31日現在)		第 36 期 (平成13年 3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	5,883		3,199	
2. 売掛金	1,2	3,860		1,771	
3. 自己株式		0		0	
4. 製品		24		42	
5. 商品		39		46	
6. 貯蔵品		272		41	
7. 前渡金	1	5,137		614	
8. 前払費用		1,180		298	
9. 短期貸付金	1,2	1,935		1,792	
10. 未収入金		450		96	
11. 未収消費税等				20	
12. 繰延税金資産		1,148		1,104	
13. その他		59		48	
14. 貸倒引当金		19		10	
流動資産合計		19,971	48.3	9,069	23.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		1,588		1,710	
減価償却累計額		784	803	934	776
(2)車両運搬具		136		96	
減価償却累計額		96	40	73	22
(3)工具器具備品		6,665		5,874	
減価償却累計額		4,200	2,465	3,459	2,414
(4)土地			421		421
(5)建設仮勘定					635
有形固定資産合計		3,730	9.0	4,271	10.9
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		758		461	
(2)商標権		31		58	
(3)電話加入権		4		4	
(4)ソフトウェア制作勘定				427	
無形固定資産合計		794	1.9	951	2.4

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 (平成12年3月31日現在)		第 36 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		772		1,997	
(2) 関係会社株式	2	4,225		5,306	
(3) 関係会社出資金		4		4	
(4) 映画出資金	2	7,263		11,480	
(5) 関係会社長期貸付金	2	641			
(6) 従業員長期貸付金		7		8	
(7) 長期前払費用		52		12	
(8) 敷金・保証金		3,387		3,401	
(9) 保険積立金		311		307	
(10) 繰延税金資産		38		2,347	
(11) その他		182		90	
(12) 貸倒引当金		2		0	
投資その他の資産合計		16,885	40.8	24,955	63.6
固定資産合計		21,410	51.7	30,178	76.9
資産合計		41,382	100.0	39,247	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		977		672	
2. 短期借入金		1,000		3,100	
3. 1年内返済予定長期借入金		22		22	
4. 未払金	1	2,957		2,433	
5. 未払法人税等		1,480		210	
6. 未払消費税等		99			
7. 未払配当金		10		11	
8. 未払費用		233		176	
9. 預り金		47		102	
10. 賞与引当金		268		314	
11. 返品調整引当金		793		1,045	
流動負債合計		7,891	19.1	8,087	20.6
固定負債					
1. 長期借入金		85		63	
2. 長期預り金	2	840		812	
3. 退職給与引当金		142			
4. 退職給付引当金				152	
固定負債合計		1,068	2.6	1,028	2.6
負債合計		8,960	21.7	9,116	23.2

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 (平成12年3月31日現在)		第 36 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資 本 金	3	4,497	10.9	4,497	11.5
資 本 準 備 金		9,753	23.5	9,753	24.8
利 益 準 備 金		1,124	2.7	1,124	2.9
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		17,047		14,479	
その他の剰余金合計		17,047	41.2	14,479	36.9
その他有価証券評価差額金				276	0.7
資 本 合 計		32,422	78.3	30,131	76.8
負 債 ・ 資 本 合 計		41,382	100.0	39,247	100.0



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 35 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕		第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高			%		%
1.製 品 売 上 高	1	18,935		22,260	
2.商 品 売 上 高		919		1,185	
3.ロイヤリティー収入	1	6,492		5,355	
4.そ の 他 売 上 高			26,348	2	28,804
売 上 原 価			100.0		100.0
1.期 首 製 品 棚 卸 高		6		24	
2.当 期 製 品 仕 入 高		2,434		4,963	
3.著 作 権 使 用 料 等		2,565		5,350	
( 合 計 )		5,006		10,339	
4.製 品 他 勘 定 振 替 高	2	6		9	
5.期 末 製 品 棚 卸 高		24		42	
( 差 引 )		4,976		10,286	
6.商 品 売 上 原 価	2	703		786	
7.ロイヤリティー原価		118	5,797	79	11,153
売 上 総 利 益			20,550		17,651
返品調整引当金戻入額			737		793
返品調整引当金繰入額			793		1,045
差 引 売 上 総 利 益			20,493		17,399
販売費及び一般管理費	3		17,516		19,713
営業利益(は営業損失)			2,977		2,313
営 業 外 収 益					
1.受 取 利 息	1	134		178	
2.受 取 配 当 金		182		41	
3.為 替 差 益				418	
4.有 価 証 券 利 息		48			
5.賃 貸 収 入	1	222		233	
6.保 険 満 期 解 約 収 入		24			
7.そ の 他		46	660	35	908

(単位：百万円)

科 目	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
营 業 外 費 用			%			%
1.支 払 利 息	78			121		
2.為 替 差 損	640					
3.棚 卸 資 産 処 分 損	312			230		
4.貸 貸 収 入 関 連 費 用	187			230		
5.そ の 他	81	1,300	4.9	5	587	2.0
経常利益(は経常損失)		2,337	8.9		1,992	6.9
特 別 利 益						
1.固 定 資 産 売 却 益 4	12			0		
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	3			0		
3.関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,845					
4.貸 倒 引 当 金 戻 入 額	24	2,885	11.0	14	15	0.0
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損 5	41			124		
2.固 定 資 産 除 却 損 6	537			287		
3.退 職 金	294					
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損	305			426		
5.ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損				62		
6.開 発 中 止 損	661	1,839	7.0	258	1,159	4.0
匿名組合損益分配前税引前当期純利益		3,383	12.8		3,136	10.9
匿名組合損益分配額		0	0.0		27	0.1
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		3,383	12.8		3,108	10.8
法人税、住民税及び事業税	1,995			1,426		
法人税等調整額	376	1,619	6.1	2,465	1,039	3.6
当期純利益(は当期純損失)		1,764	6.7		2,069	7.2
前期繰越利益		14,472			16,328	
過年度税効果調整額		809				
合併による未処分利益受入額					220	
当期未処分利益		17,047			14,479	

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 35 期 株主総会承認日 (平成12年6月18日)		第 36 期 株主総会承認日 (平成13年6月23日)	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		17,047		14,479
利 益 処 分 額				
配 当 金		718		
次 期 繰 越 利 益		16,328		14,479

重要な会計方針

期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替え方式） (2) 取引所の相場のない有価証券 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定） (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品 移動平均法による低価法 (2) 商品 移動平均法による低価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品 同 左 (2) 商品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法、それ以外 の無形固定資産については、法人税 法の規定に基づく、定額法を採用し ております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の耐用年数に基づく定率 法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 （5年）に基づく定額法、それ以外 の無形固定資産については、10年間 の均等償却による定額法を採用し ております。 (3) _____
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、法人税法の規定に基づく繰入 限度相当額のほか、個別に債権の回 収可能性を検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支 給見込額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるた め、自己都合要支給額を基礎とし、 期末要支給額の40%を計上し ております。 なお、平成4年4月1日より勤続 年数20年以上の定年退職者について 適格退職年金制度を採用して おります。これに伴う退職給与引当金の超 過額はありませぬ。 (4) 返品調整引当金 ゲームソフトの返品による損失に備 えるため、タイトル毎に将来の返品 の可能性を勘案して、返品損失の見 込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 退職一時金制度ならびに適格退職 年金制度の責任準備金を加味した退 職給付債務の見込額及び年金資産の 残高に基づき、計上して おります。 なお、会計基準変更時差異（308百 万円）については、5年間で按分、費 用の減額処理をして おります。 (4) 返品調整引当金 同 左

期 別 項 目	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損失として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) ソフトウェアに係る研究開発費 追加情報に記載</p> <p>(2) 適格退職年金制度の採用</p> <p>(イ) 勤続年数20年以上の定年退職者について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は523百万円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務債務の償却割合は10分の1であります。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度の採用</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(自社利用ソフトウェア)            自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に            係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)」            に従い、当会計年度より長期前払費用から無形固定資産            に変更しております。            (当会計年度末 758百万円)</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(ソフトウェアに係る研究開発費)            ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発            費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13            日)」に従い発生時費用処理としております。            この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利            益が925百万円、経常利益および税引前当期純利益が同            額ずつ少なく計上されております。また、従来売上原価            の著作権使用料等に計上していた製品外注費および、製            品ローカライズ費用(既発売ゲームの海外版開発外注費            用)は、前述の基準により一般管理費の研究開発費に計            上されることとなり、従来の方法を採った場合と比較し            て売上総利益は117百万円(平成11年4月1日以降制作            開始して当期発売済となったソフトウェア制作費相当)            増加しております。            なお、平成11年3月31日以前の会計期間において制作を            開始したソフトウェア制作費については、「研究開発費            及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本            公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3            月31日)における経過措置の適用により、従来会計処            理方法を継続して採用し、制作終了まで繰り延べる処理            をしております。経過措置によって当会計期間末におい            て繰り延べられている額は、前渡金5,022百万円、前払            費用970百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(税効果会計)            財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適            用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来            の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産            1,186百万円(流動資産1,148百万円、投資その他の資産            38百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益            は、376百万円、当期末処分利益は1,186百万円多く計上            されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が47百万円減少し、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等の処理方法、貸倒引当金の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が25百万円少なく計上されております。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この適用による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(著作権使用料等)</p> <p>従来著作権使用料等に含まれていた副資材外注費(ゲーム取扱説明書等の制作費)は「製品仕入」へ、キャラクター商品仕入に伴う許諾料は「商品売上原価」へ、当該製品の制作外注先に支払う支払ロイヤリティ、および二次著作物外注費は「ロイヤリティー原価」へ計上することに変更しております。この変更は著作権使用料等の内容を区分し、製品原価・商品原価・ロイヤリティー原価を明瞭に表示することを目的に行ったものであります。</p>	

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成12年3月31日現在)				第 36 期 (平成13年3月31日現在)			
1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。				1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
	売掛金		894百万円		売掛金		1,294百万円
	前渡金		4,818百万円		短期貸付金		1,792百万円
	短期貸付金		1,935百万円		未払金		741百万円
	未払金		1,183百万円				
2 主な外貨建資産及び負債				2			
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額					
現金及び預金	9,610千米ドル	1,020百万円					
売掛金	5,753千米ドル	610百万円					
	1,372千ポンド	232百万円					
短期貸付金	15,500千米ドル	1,645百万円					
関係会社株式	25,100千米ドル	2,939百万円					
	3,000千ポンド	589百万円					
映画出資金	60,554千米ドル	7,263百万円					
関係会社長期貸付金	6,000千米ドル	641百万円					
長期預り金	7,006千米ドル	840百万円					
なお、外貨建長期金銭債権の貸借対照表計上額との期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。							
	外貨額	6,000千米ドル					
	貸借対照表計上額	641百万円					
	期末日の為替相場による円換算額	636百万円					
	差額(損)	4百万円					
3	授権株式数	111,180,160株		3	授権株式数	111,180,160株	
	発行済株式総数	32,664,544株			発行済株式総数	48,996,816株	
4	保証債務			4	保証債務		
	リース債務に対する保証				オペレーティングリース債務に対する保証		
	SQUARE SOFT, INC.	2百万円( 25千米ドル))			SQUARE SOFT, INC.	6百万円( 52千米ドル))	
					借入金に対する保証		
					SQUARE EUROPE LTD.	854百万円(4,819千ポンド))	



## (損益計算書関係)

第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1 関係会社に係わる注記</p> <p>製品売上高 2,841百万円</p> <p>ロイヤリティー収入 5,006百万円</p> <p>受取利息 104百万円</p> <p>賃貸収入 222百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 10百万円</p> <p>他勘定振替高の内訳は、製品他勘定振替高6百万円、商品他勘定振替高4百万円であります。</p> <p>なお、当期より商品他勘定振替高は商品売上原価に含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,101百万円</p> <p>給与手当賞与 481百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 27百万円</p> <p>退職給与引当金繰入額 5百万円</p> <p>減価償却費 183百万円</p> <p>研究開発費 12,022百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約18%</p> <p>一般管理費に属する費用 約82%</p> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当賞与 4,307百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 241百万円</p> <p>退職給与引当金繰入額 65百万円</p> <p>地代・家賃 973百万円</p> <p>研究費 1,595百万円</p> <p>減価償却費 1,309百万円</p> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1百万円</p> <p>工具器具備品 10百万円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 12百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 41百万円</p>	<p>1 関係会社に係わる注記</p> <p>製品売上高 8,988百万円</p> <p>受取利息 162百万円</p> <p>賃貸収入 230百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 9百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,317百万円</p> <p>給与手当賞与 517百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 50百万円</p> <p>退職給付費用 31百万円</p> <p>減価償却費 169百万円</p> <p>研究開発費 14,577百万円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約12%</p> <p>一般管理費に属する費用 約88%</p> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当賞与 3,880百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 259百万円</p> <p>退職給付費用 156百万円</p> <p>地代・家賃 871百万円</p> <p>研究費 4,898百万円</p> <p>減価償却費 1,122百万円</p> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 0百万円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 0百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具器具備品 119百万円</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 124百万円</p>

第 35 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物付属設備 220百万円	工具器具備品 267百万円
工具器具備品 296百万円	投資その他の資産（長期前渡金） 20百万円
投資その他の資産（長期前渡金） 20百万円	計 287百万円
計 537百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連株会社で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

#### 有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	第 36 期 (平成13年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	216	4,558	4,341
合計	216	4,558	4,341

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

第35期 (平成12年 3月31日現在) 第36期 (平成13年 3月31日現在)

繰延税金資産 (流動)		
返品調整引当金否認額	397	510
研究開発費否認額	382	391
未払事業税否認額	147	33
未払賞与・賞与引当金否認額	121	153
たな卸資産除却損否認額	83	
その他	16	16
評価性引当金	0	
小 計	1,148	1,104
繰越税金資産 (固定)		
投資有価証券	126	302
研究開発費否認額		2,420
その他	158	219
その他有価証券評価差額金		200
評価性引当金	245	394
小 計	38	2,347
合 計	1,186	3,452

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	(単位：%)
	第35期(平成12年3月31日現在)	第36期(平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.3	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	
評価性引当金	3.7	
留保金に対する課税	3.1	
住民税均等割額	0.2	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	

(注) 税引前当期純損失を計上したため、当期の当該事項の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

期 別	第 35 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 36 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額	992.59円	614.96円
1株当たり当期純利益 ( は1株当たり当期純損失)	54.02円	42.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左

(注) 平成12年5月22日付けで1株を1.5株に株式分割しております。株式分割による発行株数は、16,332,272株であります。なお、期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

附属明細表

a. 投資有価証券明細表

(単位：百万円)

そ の 他 有 価 証 券	区分	銘	柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 額
		株式	(株) ティーアンドイーソフト		株 1,234,000
		(株) アクセス		60	222
		(株) 四国銀行		241,500	155
		(株) エブリデイドットコム		300	113
		プレイステーション・ドットコム・ジャパン(株)		240	56
		(株) トレンズワイア		1,000	50
		(株) アイフェイス		400	50
		シリコンスタジオ(株)		200	22
		つばさハンズオンキャピタル(株)		200	10
		(株) 楽天		8	8
		その他 14 銘柄		7,254	13
		計		1,485,162	1,997

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	1,588	160	38	1,710	934	163	776	
	車両運搬具	136	7	48	96	73	10	22	
	工具器具備品	6,665	1,356	2,147	5,874	3,459	1,010	2,414	
	土地	421	-	-	421	-	-	421	
	建設仮勘定	-	635	-	635	-	-	635	
	計	8,811	2,160	2,233	8,738	4,467	1,183	4,271	-
無形固定資産	ソフトウェア	1,600	68	150	1,517	1,056	304	461	
	商標権	33	31	-	64	6	4	58	
	電話加入権	4	0	-	4	-	-	4	
	ソフトウェア制作勘定	-	427	-	427	-	-	427	
	計	1,638	526	150	2,013	1,062	309	951	-
長期前払費用	87	17	91	12	0	0	12	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうちの内容は以下のとおりであります。

工具器具備品	増加額	開発機材等	1,356百万円
	減少額	開発機材等	2,147百万円
建設仮勘定	増加額	オンライン事業用サーバー	635百万円
ソフトウェア制作勘定	増加額	オンライン事業用業務系システム	427百万円

2. 当社の建物は建物付属設備であります。

合併による増加額が、0百万円含まれております。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		4,497			4,497	
うち既発行株式	普通株式	(32,664,544株) 4,497	(16,332,272株)	(株)	(48,996,816株) 4,497	
	計	(32,664,544株) 4,497	(16,332,272株)	(株)	(48,996,816株) 4,497	
資本準備金 及びその他の 資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金			9,753	
計		9,753			9,753	
利益準備金 及び任意積立金		(利益準備金)			1,124	
計		1,124			1,124	

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	22	10		22	10	
賞与引当金	268	314	268		314	
返品調整引当金	793	1,045		793	1,045	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区	分	金	額	摘	要	
現	金		1			
預 金 の 種 類	当	座	預	金	63	
	普	通	預	金	1,130	
	別	段	預	金	9	
	定	期	預	金	1,994	
		小計				3,198
	合計				3,199	

## 2) 売掛金

## イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相	手	先	金	額	摘	要
S	Q	U	A	R	E	E
S	Q	E	L	E	C	T
S	O	N	E	C	O	M
株	式	会	社	パ	ン	ダ
株	式	会	社	ソ	ニ	ー
そ	の	他				
	合計					1,771

## ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前	期	繰	越	高	当	期	発	生	高	当	期	回	収	高	次	期	繰	越	高	回	収	率	滞	留	期	間
(A)					(B)				(C)			(D)														
3,860					32,681				34,769			1,771														

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

## 3) 製品

(単位：百万円)

品	目	金	額	摘	要
家	庭	用	ゲ	ー	ム
合	計				

## 4) 商品

(単位：百万円)

品	目	金	額	摘	要
キ	ャ	ラ	ク	タ	ー
合	計				



## 5) 貯蔵品

(単位:百万円)

品 目	金 額	摘 要
パ ッ ケ ー ジ	11	
そ の 他	30	
合計	41	

## 6) 前渡金

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
開 発 委 託 前 渡 金	614	
合計	614	

## 7) 関係会社株式

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
S Q U A R E S O F T , I N C .	2,362	
S Q U A R E U S A , I N C .	1,662	
S Q U A R E E U R O P E L T D .	589	
株 式 会 社 ソ リ ッ ド	400	
株 式 会 社 デ ジ キ ュ ー プ	216	
そ の 他	75	
合計	5,306	

## 8) 映画出資金

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)出資金	11,480	
合計	11,480	

## 9) 敷金・保証金

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
本 社 及 び 開 発 部 関 係	3,225	
借 上 社 宅	173	
そ の 他	2	
合計	3,401	

## 10) 繰延税金資産

税効果会計関係(P.75)参照

負債の部

1) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)ソニーコンピュータエンタテインメント	438	
(株) バ ン ダ イ	90	
(株) ト - セ	31	
(株) ド リ ー ム フ ァ ク ト リ ー	16	
(株) 和 光	15	
そ の 他	80	
合計	672	

2) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株) 四 国 銀 行	2,200	
(株) 三 和 銀 行	300	
(株) 東 海 銀 行	100	
(株) 日 本 興 業 銀 行	100	
(株) 富 士 銀 行	300	
安 田 信 託 銀 行 (株)	100	
合計	3,100	

3) 未払金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
(株)NTTPCコミュニケーションズ	578	
(株) デ ジ キ ュ ー プ	458	
S Q U A R E U S A , I N C .	121	
S Q U A R E S O F T , I N C .	108	
住 商 イ レ ク ト ロ ニ ク ス (株)	105	
そ の 他	1,063	
合計	2,433	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	毎決算期の翌日から 3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社	
	取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買 取った単位未満株式の数で按分した金額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単位当たりの算定額が2,500円に満たない場合は 2,500円とする	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                     |  |                          |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書   | 〔事業年度自平成10年4月1日<br>(第34期) 至平成11年3月31日〕 | 平成12年4月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書の訂正報告書     | 〔(第35期中) 自平成11年4月1日<br>至平成11年9月30日〕    | 平成12年4月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成11年4月1日<br>(第35期) 至平成12年3月31日〕 | 平成12年6月22日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 半期報告書           | 〔(第36期中) 自平成12年4月1日<br>至平成12年9月30日〕    | 平成12年12月20日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書           |  | 平成13年2月9日<br>関東財務局長に提出   |

企業内容等の開示に関する内閣省令第19号第2項9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。